

一般質問

12月2日の本会議において、区長・教育長に対し、各党派の代表7名による一般質問が行われました。
質問と答弁の要旨は次のとおりです。

いる。今後、観光振興事業の実施に向けて、その実施団体と十分に協議し、早期に支援の在り方等を検討していきたい。

9020運動について

問 楽しく充実した食生活を送り続けるためには、すべてのライフステージで健康な歯を保つことは必要である。平成15年度から、80歳以上で自分の歯が20本以上ある方を表彰する「8020達成者表彰」を実施し、たくさんの方が対象となってきたが、表彰されることを楽しみに健康管理に気を遣っている方も多い。当時80歳で表彰された方々が90歳を迎えるにあたり、健康都市宣言を行っている本区として、9020運動を行ってはどうか。**答** 平成15年度より8020達成者の表彰を開始し、これまでに553人の方が表彰を受けた。また、24年度に実施した調査では、「8020を達成している」と答えた方の割合は43.2%であり、目標としている50%の実現をめざして、今後も歯の健康と健康的な生活習慣の大切さについて、周知を行っていく。「90歳で20本の自分の歯」を達成した方を表彰するという提案については、今後、研究していく。

今後も、あらゆる機会を捉え、事業者の意見等をきめ細やかに伺い、事業者や関係団体とともに、区内産業の一層の活性化に向け努力をしていく。

小・中学校体育館のエアコン整備について

問 区立小・中学校の体育館へのエアコン整備は、熱中症対策としての教育環境の改善のみならず、地域活動の拠点や、非常災害時には避難所としての役割を果たすことから、効果的と考える。今後は、大規模改修時だけでなく、年次計画を策定し、早急に整備していく必要があるのではないか。**答** 児童・生徒の健康管理と授業効率の向上などの観点から、普通教室と特別教室は計画的に、また、体育館も大規模改修などの機会を捉え整備してきた。学校の体育館は、授業、部活動等の教育活動に加え、災害時の避難所や、地域活動の拠点としても大切な役割を果たすことから、エアコン整備は重要な課題と考えている。現在未整備の学校については、大規模改修等の進捗状況を踏まえ、整備の時期や手法等について、引き続き検討していく。

年での喫煙の危険性について指導している。今後は、国のがん対策推進基本計画の見直しを踏まえ、がんについての正しい理解とともに、患者に対する正しい認識、命を大切にす心情を育てていく。

SNSソーシャルネットワークワーキングサービスの指導について

問 中高生がスマートフォンの無料通話アプリを深夜まで続け、寝不足になるなど学校生活等に悪影響を与え、トラブルやいじめの要因にもなっている。ソーシャルネットワークワーキングサービスの利用に関して、どのような指導を行っているのか。また、小学校高学年、中学生にこの問題について議論する場を設け、自ら答えを見出してルール作りをしていくべきではないか。**答** 各小中学校で、インターネットや携帯電話利用に関して、約束を決めて使用するよう指導するとともに、保護者には、家庭内で話し合うよう啓発している。また、学校の中には、子どもの携帯電話等の所持率に関する調査結果をもとに、保護者に具体的な情報提供をするとともに、メールトラブルに関する学級内の意見交換を行い、保護者へ公開をしているところもある。子ども同士による意見交換や、ルール作りなどの活動は大変意義があり、自らの行動を振り返ることにつながる。これらの実践を区内に普及するとともに、道徳及び学級活動の時間に取り入れていくよう学校に指導していく。

理観が求められているが、今回の事件から何を学び、今後どのように活かしていくのか。**答** 個人情報の流出がこの事件につながったことを極めて重く受け止め、個人情報保護の重要性を改めて認識した。全職員に対し、事件にまで発展しかねない重要な個人情報を扱っているという意識のもと、日々緊張感を持って職務にあたるよう指示し、本人やその家族になりますますなど、個人情報を引き出そうとした疑いがあった場合には、速やかに全庁的な情報共有を図ることとした。今後とも、適正に個人情報の保護を図ることで、区民の皆様の基本的人権を擁護し、信頼される区政の実現を目指していく。

障害者虐待問題について

問 厚生労働省が発表した平成24年度の障害者虐待の全国集計では、わずか半年間で、1,699人が虐待被害にあったという驚くべき実態が明らかになった。2012年10月に施行された障害者虐待防止法は、自治体に対して障害者虐待対応の窓口等の設置を求めている。虐待の通報を受けても自治体が速やかに対応しなければ、被害が拡大する恐れがあるため、経験を積んだ専門性の高い専任職員の育成や配置を行うことにより、相談窓口の機能を強化する必要があると考える。障害者虐待防止の取り組みの状況及び今後の取り組みと課題について何う。**答** 障害者虐待防止法の施行に伴い、障害者虐待防止

その他の質問項目 1. 区の商店街政策について 2. ふるさと寄附金について



日本共産党台東区議団

あき ま ひろし
秋間 洋

地域産業と地域経済の再生について

問 ①区内中小企業の果たしている役割を、どのように考えているのか。②近隣型商店街の衰退をどのように認識しているのか。構造的な対策を強めてはどうか。③区の事業については、区内中小企業の活用を図るなど、知恵を絞るべきではないか。④ものづくりクリエイターの意向調査等を行い、定住促進などの今後の施策に反映させてはどうか。⑤長期総合計画の中で、産業と地域再生を結合させた視点からの施策を展開すべきではないか。**答** ①地域住民の生活の向上、交流の促進に寄与する等、重要な役割を担っていると認識している。②売上げの減少や、空き店舗を抱えるなど、厳しい状況が続いていると認識している。地域特性や課題の把握に努め、商店街と意見交換をしながら、支援に積極的に取り組んでいく。③これまでも区内中小企業への発注を可能な限り増やすよう留意してきた。今後も支援の拡大に努めていく。④これまでも意見の収集に努めてきた。引き続き、ものづくりに携わる若い力が地域の活性化につながるよう、支援していく。⑤多様な産業

その他の質問項目 1. 秘密保護法と台東区政について



台東区議会自由民主党・無所属の会

あずま く に こ
東 久仁子

災害時の医療体制の早期構築とボランティアを含めた人材確保の対策を

問 ①災害時に緊急医療救護所となる病院の敷地内に倉庫を設置し、必要な医療物資等を備蓄することが必要である。設置には様々な課題があるが、どのように解決を図っていくのか。②災害時には医療従事者やボランティア等多くの協力が必要となる。人材確保のために、⑦医療従事者の登録や医療従事者証の発行を行うべきではないか。④ボランティア等が病院や救護所でも活動できるよう、体制を整備してはどうか。**答** ①都や他区と意見交換を行うとともに、病院近隣の適地も視野に入れ検討していく。②⑦医師の人数等を事前に把握・登録することは、今後の医療救護体制の構築に有用である。また、医療従事者証は、災害時の身分確認等に有効と考える。他自治体の状況等を参考にし、医師会等とも協議の上、検討していく。④社会福祉協

その他の質問項目 1. 自殺予防とメンタルヘルスのため更なる体制の強化を



たいとうフロンティア

はや かわ た ろう
早川 太郎

区有施設の維持・保全・適正化について

問 ①区有施設の維持・保全・適正化に関する基本方針の策定にあたっては、様々な角度から施設情報を集積し、情報の一元管理を図るとともに、定期的にデータの更新を行うべきではないか。②基本方針や保全計画の策定にあたっての課題認識と進捗状況、今後の取り組みについて何う。**答** ①行政経営推進プランに基づき、施設の利用状況等の基本的な情報の集積、検証作業を進めており、今年度中に現況を取りまとめる予定である。今後は、定期的にデータの更新を行っていく。②計画的な施設保全の推進や施設の保有総量の最適化に取り組む必要があると考えている。現在、施設の更新費用の将来推計や、人口、区民ニーズなどの分析を進めている。さらに、財政負担の平準化や施設の長寿命化を図るため、一定の周期で施設の更新を行い、人

センターを設置し、虐待に係る相談窓口を強化するとともに、緊急時の一時的保護のための居室を確保するなど、障害者虐待への対応により一層力を入れている。平成24年度に虐待の事実が認められた事例はない。今後の課題として、今年度実施している障害者実態調査の速報値において、障害者虐待防止法の認知度が約4割に留まっていることなどから、更なる周知が必要であると認識している。今後も広報たいとう、区公式ホームページでの情報発信や、講演会の開催、福祉関係者などに対する研修を通じて、障害者虐待防止への啓発活動に取り組むとともに、障害者団体などとも連携し、地域での支え合いの体制をより強化していく。

振興策を通じ、まち全体の活性化を図ってきた。新たな長期総合計画の策定に際しても、同様な視点で検討していく。

教育環境の改善について

問 ①今後5年以上の学区別児童数の見通しを立て、計画的に教室確保の対策をとるべきではないか。また、教室不足をどのように認識し、対応するのか。②毎年のように教室を増やす工事を実施している状況を、本区の児童・生徒の状況に適した規模と認識しているのか。また、適正規模適正配置の総括を行うべきではないか。③集合住宅の建築及び管理に関する条例を改正し、ワンルームマンションの供給を抑制すべきではないか。学校周辺については、事前アセスメントを設ける等、規制すべきではないか。**答** ①学区域ごとの就学前児童数等の現況をもとに、中長期的な予測数を試算している。そのうえで、学校ごとに個別具体的に課題の整理を行い、対策を検討している。②小中学校の統廃合を実施した結果、児童・生徒数に対する学校数・学級数はほぼ適正な状況であると認識している。③住宅マスタープラン策定基礎調査の結果を踏まえ、ファミリー向け住戸の設置割合について検討していく。事前アセスメントについては、新たに施行する指導要綱において、学校に近接する建築物の建築主に日照・防音等の生活環境に配慮した計画の作成を求めており、施行後の推移を見守りたい。

議会の災害ボランティア登録について、区民のみならず区内在勤者等も含めた登録者の増加に向け、連携を図っていく。緊急医療救護所等での訓練にボランティアも参加できるよう、関係機関と協議していく。

附置義務台数の低減措置に伴う区の積極的で柔軟な発想の対応を

問 ①都条例の改正により、マンションの駐車場附置義務台数が低減され、空いたスペースの自転車置場等への転用が可能となる。そこで、既存のマンションに対し都条例の改正内容を周知し、放置自転車対策をとるよう指導してはどうか。②都条例に基づく地域ルールによる駐車場の隔地への集約や、公開空地の駐輪場としての活用、車と自転車の規制による歩行者の安全確保など、歩きやすいまちづくりについて、本区独自の地域ルールの制定も含め、どのように考えているのか。**答** ①空きスペースの自転車置場への転用は、放置自転車対策に資すると考える。都条例改正後、マンションセミナー等の機会を捉えて改正内容を周知徹底し、個別の積極的な指導等の対応を図っていく。②浅草六区地区等において、隔地駐車や歩行者空間の確保等により、安全で歩きやすいまちづくりを実現してきた。独自ルールづくりには多くの課題があるが、地域の状況を見ながら研究していく。

口構成や区民ニーズの変化に合わせた施設の再編を基本的な考え方として、基本方針の策定を進めていく。

指定管理者制度について

問 ①指定管理者制度の運用の見直しについて、どのような検討が行われ、どのような課題認識を持っているのか。②来年度、多くの施設が指定管理者の選定期間を迎える前に、区有施設の管理運営について、一定のルール作りを改めて行い、運用指針を改善していくべきではないか。また、その改定期間について何う。③指定管理者制度の外郭団体に対する適用について、今後の取り組みはどうか。**答** ①指定管理者制度運用指針については、選定手続の適正化など、必要に応じて改定を行ってきた。指定期間のあり方や、指定管理者のインセンティブをより高めるための仕組みなどが課題であると認識し、検討を進めている。②来年度の選定期間前までには、必要な改定を実施する予定である。指定管理者制度の適用の是非については、区民サービスの向上や管理運営の効率化等の視点を踏まえ、個々に判断していく必要があると考えている。③外郭団体における指定管理者制度の適用の是非については、外郭団体のあり方と合わせ検討していく。